

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第97期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立川 直臣
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268(34)5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月	第97期 平成27年3月
売上高 (百万円)	33,062	26,899	20,638	18,276	16,963
経常利益又は経常損失 () (百万円)	917	314	329	1,665	2,676
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,204	3,192	290	1,455	2,264
包括利益 (百万円)	1,365	2,568	856	2,552	3,001
純資産額 (百万円)	3,431	4,424	5,235	6,422	7,124
総資産額 (百万円)	24,450	21,736	18,690	16,348	17,059
1株当たり純資産額 (円)	60.97	27.49	39.24	559.17	919.20
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 () (円)	27.29	71.92	4.27	212.38	331.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3.34	170.75	-
自己資本比率 (%)	11.0	17.1	24.1	34.5	36.6
自己資本利益率 (%)	-	-	7.1	25.8	36.3
株価収益率 (倍)	-	-	25.0	6.9	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,198	1,087	1,487	1,627	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,343	348	20	957	299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122	196	2,062	3,245	1,509
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,883	4,064	3,265	2,738	2,832
従業員数 (人)	3,594	1,960	1,111	1,034	1,010
(外、平均臨時雇用者数)	(1,471)	(1,746)	(1,048)	(1,103)	(1,062)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第93期及び第94期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	23,885	18,099	12,859	8,977	6,610
経常利益又は経常損失()	(百万円)	660	470	285	1,094	1,530
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,673	3,172	5	1,398	1,593
資本金	(百万円)	6,146	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数	(株)	44,278,359	68,089,733	68,089,733	6,810,638	6,808,788
純資産額	(百万円)	2,169	2,773	2,723	4,240	3,577
総資産額	(百万円)	18,071	15,858	12,168	9,124	8,270
1株当たり純資産額	(円)	49.10	13.59	12.84	351.67	526.32
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	(円)	37.86	71.38	0.08	203.92	232.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	0.06	164.03	-
自己資本比率	(%)	12.0	17.5	22.4	46.5	43.3
自己資本利益率	(%)	-	-	0.2	33.0	44.5
株価収益率	(倍)	-	-	1,337.5	7.2	6.0
配当性向	(%)	-	-	-	-	8.60
従業員数	(人)	328	324	242	203	204
(外、平均臨時雇用者数)		(192)	(88)	(79)	(101)	(118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第93期及び第94期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第93期から第96期の配当性向については、普通株式に係る1株当たり配当額がないため記載しておりません。
5. 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

- 昭和15年11月 抵抗線並びに諸電線の製造販売を目的として、東京都台東区において設立。
- 昭和18年11月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に工場を移転。
- 昭和25年2月 大阪市都島区に子会社東京特殊電線販売株式会社を設立。
- 昭和26年6月 ビニル絶縁電線の生産を開始。
- 昭和27年6月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に丸子工場を新設。
- 昭和27年12月 東京都新宿区に本社を移転。
- 昭和28年6月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に子会社東京特殊電線木工(株)と東京特殊電線絹糸(株)を設立。
（両社合併後現社名：(株)特電 現・連結子会社）
- 昭和29年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和30年3月 電子部品の生産を開始。
- 昭和31年3月 群馬県高崎市に子会社(有)東京特殊電線販売店を設立。
（現社名：(株)トクデンプロセル 現・連結子会社）
- 昭和36年11月 長野県上田市に上田工場を新設。通信ケーブルの生産を開始。
- 昭和38年3月 長野県上田市に子会社東特運輸(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和39年10月 電子部品製造子会社の東洋特殊電器株式会社を合併。
- 昭和47年1月 C R Tディスプレイの生産を開始。
- 昭和48年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる。
- 昭和54年3月 台湾の栄星電線工業股份有限公司に資本参加。
- 昭和57年6月 上田工場内に電子機器工場棟を新設。
- 昭和59年3月 新潟県長岡市に電子機器製造の子会社東特長岡株式会社を設立。
- 平成元年3月 マレーシアに合弁会社TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。
- 平成2年3月 本社社屋（共同ビル）を新築。
- 平成5年4月 東京特殊電線販売株式会社を合併して大阪支店、名古屋支店とする。
- 平成8年3月 インドネシアに合弁会社PT. TOTOKU INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
- 平成10年12月 長野県上田市に子会社トウトクテクノ株式会社を設立。
- 平成11年4月 フィリピンに子会社TOTOKU PHILIPPINES, INC. を設立。
- 平成15年5月 タイに子会社TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. を設立。
- 平成15年6月 中華人民共和国浙江省に子会社東特(浙江)有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成19年9月 子会社トウトクテクノ株式会社を吸収合併。
- 平成19年9月 ドイツに子会社TOTOKU Europe GmbHを設立。
- 平成20年5月 本社社屋・土地を売却。
- 平成21年9月 東京都港区に本社を移転。
- 平成24年3月 古河電気工業株式会社の子会社となる。
- 平成24年11月 新設分割により合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジを設立。（現・関連会社）
- 平成24年11月 株式交換により、BELTONTOTOKU Technology Limited（現・関連会社）、BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited（現・関連会社）、合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジ及びBELTONTOTOKU PHILIPPINES, INC. が関連会社となる。
- 平成25年7月 情報機器事業及び東特長岡(株)の全株式を譲渡。
- 平成25年10月 フィリピンにTTI LAGUNA PHILIPPINES INC. を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社及び親会社1社、連結子会社7社及び関連会社6社で構成されており、電線・デバイス製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに電線・デバイス製品に関連する研究並びに物流等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

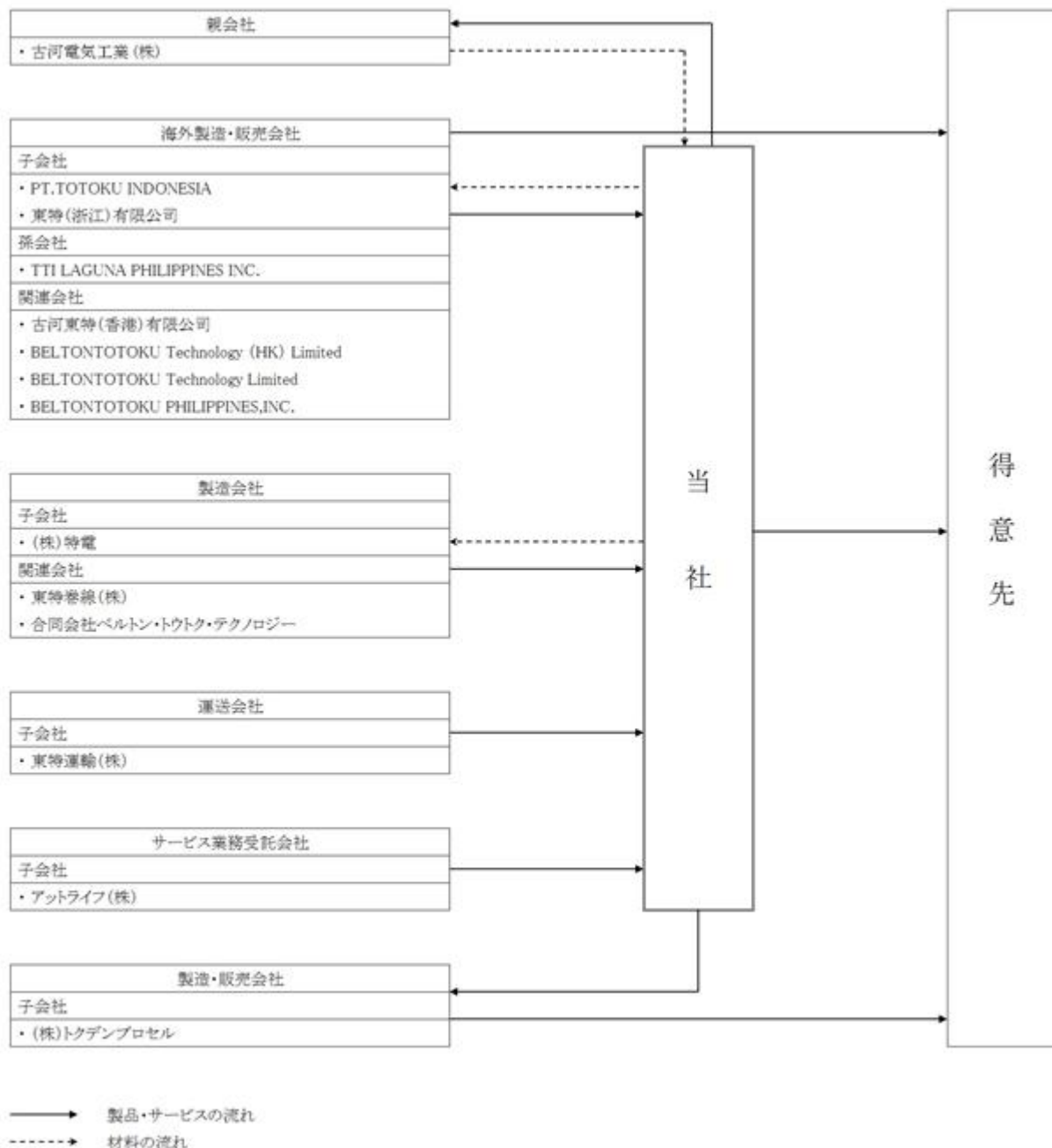
電線・デバイス製品の製造販売については、提出会社が製造販売するほか、連結子会社である(株)特電及び関連会社である東特巻線(株)に対し材料の供給を行い、また、これらの会社より製品の購入をしております。

物流等の事業については、当グループの製品の運送を連結子会社である東特運輸(株)が主に扱っております。また、当社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ(株)が行っております。

連結子会社である(株)トクデンプロセルが電線・デバイス製品の製造販売を行い、海外においては、連結子会社であるPT.TOTOKU INDONESIA、東特(浙江)有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES INC.及び関連会社である古河東特(香港)有限公司が電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業(株)に電線・デバイス製品の販売を行い、また、原材料の購入を行っております。

以上述べた内容を事業系統図で示すと概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東特運輸(株) (注)2	長野県上田市	80,000	その他	65.3 (6.7)	-	当社グループ製品の運送を しております。土地、建物 等の貸与をしております。 役員の兼任等...あり
特電 (注)2	長野県上田市	48,000	電線・デバイス 事業	69.8 (5.4)	-	提出会社製品の製造をして おります。機械装置等の貸 与をしております。 役員の兼任等...あり
PT. TOTOKU INDONESIA (注)1	インドネシア国 ブルワカルタ州	千US\$ 2,300	電線・デバイス 事業	100.0	-	当社グループ製品の製造、 販売をしております。 役員の兼任等...あり
アットライフ(株)	長野県上田市	30,000	その他	100.0	-	提出会社サービス業務の受 託をしております。 役員の兼任等...あり
特トクデンプロセス (注)1、4、5	群馬県高崎市	45,000	電線・デバイス 事業	50.0	-	当社グループ製品の製造、 販売をしております。 役員の兼任等...あり
東特(浙江)有限公司 (注)1、5	中国浙江省	千人民元 89,393	電線・デバイス 事業	100.0	-	当社グループ製品の製造、 販売をしております。 役員の兼任等...あり
TTI LAGUNA PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン国 ラグナ州	千US\$ 500	電線・デバイス 事業	100.0 (100.0)	-	当社グループ製品の製造、 販売をしております。 役員の兼任等...あり
(持分法適用関連会社)						
東特巻線(株) (注)2	長野県上田市	48,000	電線・デバイス 事業	29.3 (4.3)	-	提出会社製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
古河東特(香港)有限公司	中国香港	千HK\$ 8,487	電線・デバイス 事業	20.0	-	当社グループ製品の製造を しております。 役員の兼任等...あり
BELTONTOTOKU Technology Limited	イギリス バージン諸島	千US\$ 21	電線・デバイス 事業	39.0	-	当社グループ製品の製造を しております。 役員の兼任等...あり
BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited (注)2	中国香港	千HK\$ 0	電線・デバイス 事業	39.0 (39.0)	-	当社グループ製品の製造を しております。 役員の兼任等...あり
BELTONTOTOKU PHILIPPINES, INC. (注)2	フィリピン国 ラグナ州	千US\$ 7,360	電線・デバイス 事業	39.0 (39.0)	-	当社グループ製品の製造を しております。 役員の兼任等...なし
合同会社ベルトン・トウトク・ テクノロジー (注)2	新潟県柏崎市	-	電線・デバイス 事業	39.0 (39.0)	-	当社グループ製品の製造を しております。 役員の兼任等...なし
(親会社)						
古河電気工業(株) (注)3	東京都千代田区	69,395,093	電線非鉄金属製 品及びその他の 製品の製造、販 売	-	56.7	材料の購入及び製品を供給 しております。 役員の兼任等...あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有の割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 持分は100分の50であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. (株)トクデンプロセル及び東特(浙江)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)トクデンプロセル	東特(浙江)有限公司
(1) 売上高	2,663百万円	4,802百万円
(2) 経常利益	198	371
(3) 当期純利益	142	209
(4) 純資産額	1,383	2,144
(5) 総資産額	2,446	3,810

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	1,010 (1,062)
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204 (118)	44.1	21.7	5,592

- (注) 1. 従業員数は就業人員(提出会社から社外への出向者を除き、社外から提出会社への出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京特殊電線労働組合と称し、上部団体である全日本電線関連産業労働組合連合会(連合加盟)に加入しております。

また、連結子会社の一部では、それぞれ独自に労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は回復基調が継続したものの欧州では景気停滞と不透明感が続き、新興国の一部では景気低迷による下振れ懸念を抱えた状況で推移しました。

国内は金融緩和をはじめとした経済対策効果による円安、株高等により景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは不採算事業・不採算製品からの撤退を行うとともに、特長ある技術力を活かした製品の開発、品質向上及び原価低減策を推進すること等により損益改善に努めてまいりました。その結果、平成27年3月期第3四半期連結累計期間には一定の損益改善及び財務体質の改善を実現したことから、平成27年3月25日に臨時株主総会を開催しA種優先株式を自己株式として取得することを決議し、同日開催の取締役会決議に基づき当該自己株式を消却いたしました。こうした資本政策により、既存株式の皆様の株式価値の希薄化を抑制し、また、対外的な信用度を高めるとともに機動的な経営施策の実行を可能とする体制確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、海外子会社は堅調でしたが、国内は情報機器事業の吸収分割による売上減少並びに鉄道ケーブル及び三層絶縁電線の受注量減少の影響により、前期比1,313百万円減少し16,963百万円となりました。

営業利益は、生産性向上及び原価低減活動を積極的に推進してまいりましたが、売上高の減少により、前年同期比260百万円減少し1,171百万円となりました。

経常利益は、環境対策引当金戻入益982百万円並びに持分法による投資利益451百万円があったこと等により、前年同期比1,011百万円増加し2,676百万円となりました。なお、環境対策引当金戻入益は、従来より当社はポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を第1四半期連結累計期間において環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上したものであります。

当期純利益は、特別損失として固定資産除却損108百万円及び関係会社清算損147百万円等を計上しましたが、経常利益が増加したことから、前年同期比809百万円増加し2,264百万円となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントとしておりますが、主要製品の概況は以下のとおりです。

ケーブル・配線材は、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル及びマイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品の受注量は堅調に推移しましたが、鉄道ケーブル及びゲーム機等の電源トランスに使用される三層絶縁電線の受注量は減少しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータ及び水道凍結防止用ヒータ等のヒータ加工品は堅調に推移しました。

線材加工品は、スマートフォン等の基板検査用の半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブ及びスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤが好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,832百万円（前連結会計年度比+94百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,503百万円を計上したこと等により、1,853百万円（前連結会計年度比+225百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により、299百万円（前連結会計年度比1,257百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは優先株式の取得を行ったこと等により、1,509百万円（前連結会計年度比+1,736百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントでありますので、以下の当連結会計年度の(1)生産実績、(2)受注実績、(3)販売実績は、当社グループの合計において記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
全部門の合計	14,276	95.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産活動を行っていない一部連結子会社の販売金額は、上記金額に含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
全部門の合計	16,073	90.4	1,513	63.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
全部門の合計	16,963	92.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、これまで事業の選択と集中を基本として事業構造改革を実行するなど全社をあげて業績の回復に努めてまいりましたが、更に黒字体質への転換を促進し、ステークホルダーに貢献する企業への変革を実現するため、経営諸施策に取り組んでまいります。

特に、既存顧客向けの既存製品については、当社グループにおける基盤分野として、しっかりと維持し伸長させていくために、品質、コスト、納期を徹底的に追求し、ものづくり力の一層のレベルアップを図ってまいります。また、成長分野としては、当社の強み・特長を活かせる製品開発及び新規顧客開拓・拡販活動を推進し、中期的成長の柱とすべく注力してまいります。

製品分野別には、電線製品においては、ケーブル関連では、新規拡販と徹底した原価低減を図ることにより安定的な収益を確保するとともに、当社独自技術により高速伝送や低損失、高耐熱等に優れた製品の開発・新規拡販を推進し、中期的に安定した事業としてまいります。

ヒータ製品においては、車載用シートヒータなど技術・品質面での強みを活かし生産体制の拡充に取り組むとともに、派生する新製品の市場投入も行き売上拡大を図ってまいります。

中国にある生産拠点においても、ヒータ製品を主力事業として、グローバル市場での展開を促進してまいります。

デバイス製品においては、主要製品である線材加工品は、当社が長年培った素材技術、精密加工技術等を活かした特長ある製品により既存市場での競争力をより強固なものとする一方で、用途開発に努め更なる成長・拡大に繋げてまいります。インドネシア及びフィリピンの生産拠点では、主力のプリンター用フレキシブルフラットケーブルについて、より一層お客様のニーズに応えるべく、ものづくり力の強化に取り組み事業拡大を図ってまいります。

市場環境は変化が激しく予断を許しませんが、損益重視の方針のもと、当社の特長ある技術を活かした製品の売上拡大を図るために、営業と技術・製造が一体となって市場ニーズに対応した製品の開発と拡販に注力するとともに、原価低減の徹底、ものづくり力の向上、経費削減等に継続して取り組むなど全社一丸となって収益力を高め、企業価値の向上につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、並びに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止を徹底するとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場動向の変化について

経済情勢や景気動向の変化、並びに市場の変化や個人消費動向の変化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場価格の低下あるいは企業間のコスト競争の熾烈化によって製品価格が低下した場合は、売上の減少を余儀なくされる可能性があります。

原材料価格の上昇について

電線、電線加工品及びコイル製品に使用される銅、ケーブルの被覆に使用される石油関連製品等の原材料価格の上昇は、製品コスト増となり、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては為替差損が発生する可能性があります。

当社グループの海外現地法人は、各社とも外国通貨建てで財務諸表を作成しております。但し、当社の連結財務諸表においては、これら海外現地法人の財務諸表を邦貨に換算していることから、為替換算調整勘定を通じて、純資産額に影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇リスク

金利の上昇は支払利息の増加となり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

資産の減損

市況や事業環境の変化により、保有資産の市場価値が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

製品の品質について

新製品開発、新規事業開拓の取り組みに伴い、情報通信、エレクトロニクスのほか、自動車業界向け等、製品供給先も多様化しております。当社グループでは、ISOの基準により品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により、製品回収や補償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

新製品の開発・製造等において、第三者の知的財産権を侵害することのないよう調査を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとして賠償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

海外への事業展開に伴い、海外のグループ会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。

環境対応について

当社グループはISOの基準のもと環境対応に万全を期しておりますが、環境対策に要する費用の発生、特に旧工場跡地の汚染土壌対策費用が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

自然災害等により生産拠点等が被害を受けた場合、修復費用の発生や生産・販売活動の中断等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電線・電線加工品、素材応用製品の各分野に関して基盤技術の向上と生産技術の向上を図り、高品質・低価格で市場ニーズに迅速に応える新製品開発や、将来の視点に立った研究及び技術開発、製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、173百万円であります。

製品別の主な研究開発活動については以下のとおりです。

[主な研究開発の分野と状況]

1. ケーブル・配線材
 - 鉄道ケーブル生産技術の開発
 - 医療用、計測機用RUOTAケーブルの開発
2. ヒータ応用製品
 - 新タイプNFオートヒータの開発
 - NTCヒータ線の開発
 - ヒータ線用途開発
3. ケーブル加工品
 - マルチポートコネクタの開発
4. 高機能プローブ
 - 先端形状の高精度化
5. カメラモジュール用サスペンションワイヤー
 - 高強度品開発
 - 量産技術開発
6. その他デバイス製品
 - LED照明の開発
 - 車載用高屈曲リーフコンの開発
 - 高屈曲高速リーフコンの開発
 - 高周波対応コンタクトプローブユニットの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で710百万円増加し17,059百万円となりました。流動資産は、70百万円増加し8,840百万円となりました。これは主に、現金及び預金368百万円及び未収入金106百万円の減少がありました。受取手形及び売掛金197百万円及び預け金300百万円の増加によるものであります。固定資産は、639百万円増加し8,218百万円となりました。これは主に、投資有価証券572百万円及び繰延税金資産102百万円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末比で8百万円増加し9,934百万円となりました。流動負債は、732百万円減少し4,939百万円となりました。これは主に、未払法人税等158百万円及び未払費用163百万円の増加がありました。支払手形及び買掛金247百万円及び短期借入金895百万円の減少によるものであります。固定負債は、741百万円増加し4,995百万円となりました。これは主に、環境対策引当金1,076百万円の減少がありました。長期借入金1,641百万円及び退職給付に係る負債195百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で701百万円増加し7,124百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末比で資本剰余金901百万円の減少がありますが、利益剰余金899百万円、為替換算調整勘定383百万円及び退職給付に係る調整累計額152百万円の増加によるものです。

(2)経営成績

「1【業績等の概要】(1)業績」をご参照願います。

(3)キャッシュ・フローの状況

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は954百万円となりました。主なものといたしましては提出会社上田工場における生産設備の増強及び大雪による災害復旧費用であります。

これらの設備投資資金は自己資金及び借入金をもって充ちいたしました。

なお、当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の設備投資の額は記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上田工場 (長野県上田市)	電線・デバイス	生産設備・事務所 その他設備	698	529	431 (73,422)	72	1,731	180 (115)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東特運輸(株)	本社 (長野県上田市)	その他	製品発送設備 及び運搬具	94	35	244 (7,170)	63	437	49 (22)
(株)特電	本社 (長野県上田市)	電線・ デバイス	電線、その他 電線加工品生 産設備	49	99	133 (17,618)	10	294	74 (12)
(株)トクデン プロセル	本社 (群馬県高崎市)	電線・ デバイス	電線生産設備	153	4	410 (7,673)	14	583	55 (38)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東特(浙江) 有限公司	本社工場 (中国)	電線・ デバイス	生産設備・ 事務所その 他設備	701	761	17 (34,003)	53	1,533	447 (31)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定(総額78百万円)は含んでおりません。

3. 上田工場の土地面積のうち4,902㎡は、工場用地として賃借しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（提出会社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、865百万円ですが、その所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。重要な設備の新設計画のうち主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社上田工場	長野県上田市	生産設備等	331	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
㈱特電	長野県上田市	工場建屋等	328	-	借入金	平成27年 4月	平成28年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

(注)平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より148,800,000株減少し、27,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,808,788	6,808,788	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,808,788	6,808,788	-	-

(注)1.平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数は61,279,095株減少し、6,808,788株となっております。

2.平成26年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)後の単元株式数であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月28日 (注)1	23,811,374	68,089,733	1,925,000	8,071,796	1,925,000	3,461,699
平成24年3月28日 (注)2	-	68,089,733	6,146,796	1,925,000	1,536,699	1,925,000
平成24年6月27日 (注)3	-	68,089,733	-	1,925,000	1,023,858	901,141
平成26年10月1日 (注)4	61,279,095	6,810,638	-	1,925,000	-	901,141
平成27年3月26日 (注)5	1,850	6,808,788	-	1,925,000	901,141	-

(注)1. 有償第三者割当による普通株式

割当先 古河電気工業株式会社

株式数 23,809,524株

発行価額 84円

資本組入額 42円

有償第三者割当による優先株式

割当先 株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行

株式数 1,850株

発行価額 1,000,000円

資本組入額 500,000円

2.資本金及び資本準備金の減少は、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

3. 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
4. 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数は61,279,095株減少し、6,808,788株となっております。この他にA種優先株式1,850株があります。
5. 平成27年3月25日開催の臨時株主総会において、A種優先株式1,850株を会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式として取得することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	37	115	39	3	3,963	4,181	-
所有株式数(単元)	-	8,702	2,194	40,836	1,627	7	14,558	67,924	16,388
所有株式数の割合(%)	-	12.81	3.23	60.12	2.40	0.01	21.43	100.00	-

- (注) 1. 自己株式12,009株は「個人その他」に120単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	3,847	56.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	201	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	149	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	93	1.37
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	56	0.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	55	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	49	0.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47	0.69
三洋貿易株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番	46	0.68
計		4,593	67.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 6,780,400	67,804	-
単元未満株式(注)2	普通株式 16,388	-	-
発行済株式総数	6,808,788	-	-
総株主の議決権	-	67,804	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋 三丁目8番3号	12,000	-	12,000	0.18
計	-	12,000	-	12,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	394	482,903
当期間における取得自己株式	21	28,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,009	-	12,030	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つと考えており、収益状況、財務体質の強化、並びに今後の事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

提出会社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善のための借入金の返済や生産設備の増強、研究開発活動等に有効投資してゆく所存であります。

当事業年度の配当につきましては、普通株式の中間配当は再建途上にあったことから見送らせていただきましたが、期末においては抜本的な事業構造改革の推進等により損益改善及び財務体質の改善が図れたこと、並びにA種優先株式について平成27年3月26日に自己株式として取得し消却が完了したこと等を勘案し、期末配当は1株当たり20円を実施いたしました。

なお、A種優先株式につきましては、当社定款並びに発行時に定めた所定の計算によりA種優先株式中間配当金として1株当たり6,525円を実施いたしました。

提出会社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	141	157	128	190	2,210 (209)
最低(円)	41	60	63	91	1,316 (132)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、第97期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,871	1,779	1,662	1,487	1,599	1,511
最低(円)	1,663	1,580	1,404	1,316	1,393	1,379

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	立川 直臣	昭和26年 1月27日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員人事総務部長 平成19年6月 同社執行役員常務人事総務部長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成21年1月 同社取締役兼執行役員常務CSO兼経営企画室長 平成22年4月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成22年6月 当社取締役社長(現)	(注) 3	28
取締役		石川 宏	昭和17年 4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成8年6月 日本電信電話株式会社取締役ネットワーク部長 平成9年6月 同社常務取締役再編成室次長 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社特別顧問	(注) 3	-
取締役		米山 直人	昭和24年 9月24日生	昭和47年4月 富士電機製造株式会社入社 平成7年6月 同社電力事業本部水力事業部技術部長 平成19年7月 富士電機システムズ株式会社取締役兼発電プラント本部長 平成23年4月 富士電機株式会社執行役員兼エネルギー事業本部長 平成23年6月 同社取締役執行役員兼エネルギー事業本部長 平成24年7月 同社取締役執行役員常務兼発電・社会インフラ事業本部長 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 同社特別顧問(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年6月 古河電池株式会社社外取締役(非常勤)(現)	(注) 3	-
取締役		森平 英也	昭和40年 7月13日生	平成2年4月 古河電気工業株式会社入社 平成14年3月 同社知的財産部特許戦略企画室主査 平成25年4月 同社戦略本部経営企画室主査 平成26年4月 同社戦略本部経営企画室長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役	執行役員	小相澤 久	昭和34年 4月7日生	昭和59年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年5月 同社設備部設備開発部新プロセス開発室長 平成14年5月 同社設備部生産技術開発センタープロセス開発部長 平成16年4月 同社設備部生産技術開発センター長 平成21年5月 同社知的財産部プロセスユニットシニアマネージャー 平成22年6月 当社取締役兼執行役員研究開発部、設備部担当 平成24年4月 当社取締役兼執行役員研究開発部、知的財産部、設備部担当 平成25年3月 当社取締役兼執行役員研究開発部長 平成25年7月 当社取締役兼執行役員技術統括部長(現)	(注) 3	30
取締役	執行役員	国安 哲史	昭和33年 7月23日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 同社情報通信カンパニー企画管理部長 平成22年4月 同社CSR推進本部監査部長 平成25年4月 同社監査部長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役兼執行役員(現)	(注) 3	1
取締役	執行役員	小宮山秀俊	昭和34年 3月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 東特(浙江)有限公司総経理 平成24年1月 当社電線事業部副事業部長 平成24年4月 当社電線事業部長 平成24年6月 株式会社特電取締役社長 平成24年11月 当社執行役員電線事業部長 平成25年3月 当社執行役員電線・デバイス事業部長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員電線・デバイス事業部長(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員	北澤登与吉	昭和34年 4月1日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年11月 平成23年5月 平成25年3月 平成25年6月 当社入社 当社人事グループ部長 当社経営企画・総務グループ部長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長、情報システム部担当 アットライフ株式会社取締役社長(現) 当社執行役員管理部長 当社取締役兼執行役員管理部長(現)	(注) 3	11
監査役	常勤	神代 博之	昭和28年 12月3日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年3月 古河電気工業株式会社入社 古河インフォメーションテクノロジー株式会社 総務部長 同社取締役総務部長 古河電気工業株式会社日光事業所長 同社CSR推進本部安全環境推進室長 当社監査役(常勤)(現) 東特長岡株式会社社外監査役(非常勤)	(注) 4	3
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年 12月4日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年9月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 通商産業省(現、経済産業省)入省 原子力安全・保安院審議官 大臣官房審議官 商工組合中央金庫理事 古河電気工業株式会社執行役員輸出管理室長 同社執行役員CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 同社取締役兼執行役員CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 同社取締役兼執行役員常務CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 当社監査役 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員常務CSO 当社監査役退任 同社取締役兼執行役員常務戦略本部長兼同本部スマートグリッド推進室長 同社取締役兼執行役員常務戦略本部長兼同本部スマートインフラ推進室長 同社取締役兼執行役員専務戦略本部長兼同本部スマートインフラ推進部長 同社取締役(常勤) 同社監査役(常勤)(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注) 4	-
監査役		五藤 基	昭和23年 12月7日生	昭和47年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年7月 平成24年6月 株式会社第一勧業銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 同行大井町支店長 同行栄町支店長 株式会社ヤマナカ監査役(常勤) 学校法人佐野学園企画室長 株式会社コウシュウコープ監査役(常勤) 株式会社コウシュウ建物理事、内部監査室長 当社監査役(非常勤)(現)	(注) 4	-
監査役		増戸 清隆	昭和27年 1月27日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成14年2月 平成15年11月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 株式会社埼玉銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 同行南越谷支店長 あさひ銀リテールファイナンス株式会社営業管理部長 りそな債権回収株式会社業務監査部長 同社監査役(常勤) りそなカード株式会社監査役(非常勤) りそなビジネスサービス株式会社監査役(非常勤) 大和ギャランティ株式会社監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤)(現)	(注) 4	-
計						74

- (注) 1. 取締役 石川 宏、米山 直人及び森平 英也は社外取締役であります。
2. 監査役 神代 博之、佐藤 哲哉、五藤 基及び増戸 清隆は社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 提出会社では、執行役員制を導入しております。執行役員は小相澤 久、国安 哲史、小宮山秀俊、北澤登与吉の4名(いずれも取締役兼務)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営理念の実現を目指し、効率的かつ公正な事業活動を通じて、企業価値の向上を図っていくことを基本としております。そのためにコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、経営の意思決定や業務執行など経営活動全般における適法性及び適正性を確保し、意思決定の迅速化による経営の効率化を図るとともに、経営監視機能を強化して経営の健全性を確保することに努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役で構成されております。当社の取締役会は8名の取締役で構成されております。

取締役会は原則として月1回開催し、法令、定款などに定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行について監督を行っております。取締役8名のうち社外取締役は3名で、業務執行の監督機能の強化を図っております。また、取締役の任期については、事業年度ごとの責任の明確化を図るため1年としております。

当社は平成14年6月から執行役員制を採用し、取締役会が選任した執行役員4名（うち取締役兼務4名）は、取締役会の方針、監督のもとに委譲された職責事項の遂行に専念し、もって事業の発展と業績向上を図る体制としております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性と効率性を堅持するために現在の体制を採用しております。執行役員制度により業務の執行に専念するとともに、取締役会においては独立役員に指定された2名を含む3名の社外取締役が業務執行を監督しております。また、監査役会においては4名の社外監査役が取締役の職務執行並びに業務執行機能の監査を行っており、十分な経営の監視機能と透明性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、平成18年5月31日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、これに基づき業務の適正性を確保するための取り組みを推進しております。

法令遵守を徹底するため、企業行動憲章及び行動指針を制定し、またリスク管理委員会を設置し推進体制を構築するとともに、内部通報制度を導入し、未然防止・早期是正を図る体制を整備しております。

リスク管理については、リスク管理規程等の社内規程に基づき、損失の危険を未然に防止するための措置をとるとともに、損失の危険が発見されたときは損失を最小限に抑えるべく、特別に対策委員会等を設置し、迅速かつ適切な対応をとることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査、内部監査の状況

監査役4名全員が社外監査役で構成され、取締役の職務執行並びに業務執行機能の監査を行っております。なお、社外監査役のうち3名が非常勤監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に基づき、社内各部門及びグループ会社の往査、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等を実施するとともに、会計監査人とは監査方針及び監査結果について意見交換を行うなど連携をとっております。

内部監査に関しましては、内部監査部門として監査部（人員1名）を設置しており、業務の健全性を確保するため、内部統制の有効性、業務の適法性・適正性等の観点から内部監査を実施し、その結果に基づき改善等を行う体制としております。また、監査役と適宜連携をとり情報交換及び意見交換等を行っております。

社外役員に関して

社外取締役は3名で、石川 宏氏は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の代表取締役社長等を歴任されており、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の経営全般に対し助言をいただき経営監視機能の強化に貢献していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

米山直人氏は、富士電機株式会社の取締役執行役員常務等を歴任されており、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の経営全般に対し助言をいただき経営監視機能の強化に貢献していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

森平英也氏は、当社の特定関係事業者（親会社）である古河電気工業株式会社の知的財産部特許戦略企画室室長、戦略本部経営企画室室長等を歴任され、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の経営全般に対し助言

をいただき、経営監督機能の強化に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去2年間に同社より給与等の報酬を受けており、今後も受ける予定であります。

なお、石川 宏、米山直人の両氏については、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

社外監査役は4名で、神代博之氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社及び同社子会社における勤務経験があり、経営全般にわたる豊富な知識と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

佐藤哲哉氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の監査役であり、また同社の取締役を歴任されておられCSR等に関する専門知識並びに経営全般に関する幅広い見識を有しており、当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

五藤 基氏は、当社の取引先金融機関における勤務経験があり、専門知識及び広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

増戸清隆氏は、当社の取引先金融機関における勤務経験があり、専門知識及び広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会において取締役と意見交換すると共に、内部監査部門、内部統制部門からの報告を受けております。さらに社外監査役は、内部監査部門との連携を密にし必要の都度経営に関する情報を収集し、社内各部門及びグループ会社の往査、経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等を実施するとともに、会計監査人とは監査方針及び監査結果について意見交換を行うなど連携をとっております。

役員報酬等の内訳は下記のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額	摘要
		基本報酬	
取締役	10人	111,858千円	うち社外取締役 4人 10,680千円
監査役	4人	27,813千円	うち社外監査役 4人 27,813千円
計	14人	139,671千円	うち社外役員 8人 38,493千円

(注) 上記の取締役及び監査役の支給人員は、平成26年6月26日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額180百万円以内、監査役の報酬額を年額65百万円以内としており(平成19年6月27日開催の定時株主総会にて決議)、その範囲内で取締役については業績に連動した報酬額にすることを基本に取締役会の審議を経て決定しております。なお、退職慰労金制度は平成19年に廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 118,525千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ソレキア株式会社	507,743	94,440	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため
株式会社八十二銀行	33,306	19,550	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100	5,120	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ソレキア株式会社	507,743	113,226	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100	5,298	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため

業務執行をした公認会計士について

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	石黒 一裕	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村山 孝	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等3名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決議を行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	2,838
受取手形及び売掛金	3,838	4,036
商品及び製品	547	513
仕掛品	331	365
原材料及び貯蔵品	479	458
未収入金	281	175
繰延税金資産	45	118
預け金	-	300
その他	84	79
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	8,770	8,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,8078	2,8058
機械装置及び運搬具	2,10,676	2,10,414
工具、器具及び備品	2,2,298	2,2,187
土地	2,1,655	2,1,577
リース資産	196	187
その他	20	78
減価償却累計額	17,619	17,207
有形固定資産合計	5,305	5,295
無形固定資産	90	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,860	1,2,432
退職給付に係る資産	-	14
繰延税金資産	68	171
その他	293	256
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	2,182	2,834
固定資産合計	7,578	8,218
資産合計	16,348	17,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,046	1,799
短期借入金	2,215	2,132
1年内返済予定の長期借入金	2,573	2,599
未払法人税等	71	229
未払費用	461	624
災害損失引当金	16	12
その他	286	353
流動負債合計	5,671	4,939
固定負債		
社債	90	70
長期借入金	2,303	2,194
環境対策引当金	1,076	-
退職給付に係る負債	2,466	2,662
その他	318	318
固定負債合計	4,254	4,995
負債合計	9,926	9,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	-
利益剰余金	3,601	4,500
自己株式	21	21
株主資本合計	6,406	6,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	183
為替換算調整勘定	458	841
退職給付に係る調整累計額	1,338	1,186
その他の包括利益累計額合計	758	160
少数株主持分	774	880
純資産合計	6,422	7,124
負債純資産合計	16,348	17,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,276	16,963
売上原価	6 14,722	6 13,559
売上総利益	3,553	3,404
販売費及び一般管理費	1, 2 2,122	1, 2 2,232
営業利益	1,431	1,171
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	14
為替差益	80	49
不動産賃貸料	31	47
持分法による投資利益	182	451
保険戻戻金	31	-
環境対策引当金戻入益	-	982
その他	96	76
営業外収益合計	448	1,625
営業外費用		
支払利息	170	108
その他	44	11
営業外費用合計	214	120
経常利益	1,665	2,676
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 21
投資有価証券売却益	279	21
保険金収入	-	103
負ののれん発生益	3	17
その他	14	0
特別利益合計	314	165
特別損失		
固定資産売却損	4 13	4 0
固定資産除却損	5 29	5 108
投資有価証券売却損	121	0
関係会社株式売却損	2	-
関係会社清算損	55	147
減損損失	24	8 81
災害による損失	7 19	-
厚生年金基金解散損失	88	-
その他	17	-
特別損失合計	372	338
税金等調整前当期純利益	1,607	2,503
法人税、住民税及び事業税	144	333
法人税等調整額	25	184
法人税等合計	118	149
少数株主損益調整前当期純利益	1,489	2,354
少数株主利益	33	89
当期純利益	1,455	2,264

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,489	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	110
為替換算調整勘定	553	384
退職給付に係る調整額	-	152
持分法適用会社に対する持分相当額	310	0
その他の包括利益合計	1,063	647
包括利益	2,552	3,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	2,862
少数株主に係る包括利益	68	139

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	901	2,158	21	4,964
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	901	2,158	21	4,964
当期変動額					
剰余金の配当			12		12
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,442	0	1,442
当期末残高	1,925	901	3,601	21	6,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	403	-	448	720	5,235
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	44	403	-	448	720	5,235
当期変動額						
剰余金の配当						12
当期純利益						1,455
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	862	1,338	309	54	255
当期変動額合計	166	862	1,338	309	54	1,186
当期末残高	121	458	1,338	758	774	6,422

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	901	3,601	21	6,406
会計方針の変更による累積的影響額			206		206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	901	3,394	21	6,199
当期変動額					
剰余金の配当			24		24
当期純利益			2,264		2,264
自己株式の取得				2,035	2,035
自己株式の消却		2,035		2,035	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,133	1,133		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	901	1,106	0	203
当期末残高	1,925	-	4,500	21	6,403

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121	458	1,338	758	774	6,422
会計方針の変更による累積的影響額						206
会計方針の変更を反映した当期首残高	121	458	1,338	758	774	6,216
当期変動額						
剰余金の配当						24
当期純利益						2,264
自己株式の取得						2,035
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	383	152	597	106	704
当期変動額合計	62	383	152	597	106	909
当期末残高	183	841	1,186	160	880	7,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,607		2,503
減価償却費		527		580
減損損失		24		81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,454		192
環境対策引当金の増減額(は減少)		-		1,076
受取利息及び受取配当金		25		17
支払利息		170		108
持分法による投資損益(は益)		182		451
有形固定資産売却損益(は益)		3		21
有形固定資産除却損		29		108
保険金収入		-		103
災害による損失		19		-
投資有価証券売却損益(は益)		158		21
関係会社株式売却損益(は益)		2		-
売上債権の増減額(は増加)		485		75
たな卸資産の増減額(は増加)		37		81
仕入債務の増減額(は減少)		654		294
その他		1,136		398
小計		2,123		1,993
利息及び配当金の受取額		30		17
利息の支払額		156		110
保険金の受取額		-		103
災害による損失に伴う支払額		1		4
事業構造改革に伴う支払額		145		-
法人税等の支払額		223		147
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,627		1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		386		140
定期預金の払戻による収入		145		100
有形固定資産の取得による支出		422		513
有形固定資産の売却による収入		741		23
投資有価証券の取得による支出		4		4
投資有価証券の売却による収入		844		174
吸収分割による収入		218		-
その他		22		61
投資活動によるキャッシュ・フロー		957		299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		1,806		1,012
社債の発行による収入		100		-
長期借入れによる収入		136		2,000
長期借入金の返済による支出		1,616		374
少数株主への配当金の支払額		9		11
配当金の支払額		12		24
優先株式の取得による支出		-		2,035
その他		36		50
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,245		1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		132		50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		527		94
現金及び現金同等物の期首残高		3,265		2,738
現金及び現金同等物の期末残高		1,2738		1,2,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)トクデンプロセル、東特運輸(株)、東特(浙江)有限公司、PT. TOTOKU INDONESIA

当連結会計年度において、TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.については、清算に伴い、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

東特巻線(株)、古河東特(香港)有限公司、BELTONTOTOKU Technology Limited、
BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited、BELTONTOTOKU PHILIPPINES, INC.、
合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジー

(2) 主要な持分法非適用関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東特(浙江)有限公司、PT. TOTOKU INDONESIA及びTTI LAGUNA PHILIPPINES INC.の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法

金型は残存価額0(ゼロ)の定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~38年

機械装置及び運搬具 5~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ニ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理により、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が206百万円増加し、利益剰余金が206百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた116百万円は「不動産賃貸料」31百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた12百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円は「負ののれん発生益」3百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は「減損損失」24百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社はポリ塩化ビフェニル (P C B) の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有する P C B 汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は982百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券 (株式)	1,208百万円	1,659百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	748百万円	616百万円
機械装置及び運搬具	319	261
工具、器具及び備品	45	38
土地	779	534
計	1,893	1,450

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	256百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	48	20
長期借入金	118	10
計	422	30

(2) (根)抵当権を設定している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	667百万円	784百万円
土地	16	262
計	683	1,046

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14百万円	430百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	30
長期借入金	-	77
計	14	538

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	55百万円	67百万円
受取手形裏書譲渡高	19	28

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	186百万円	248百万円
給料諸手当福利費	552	556
荷造発送費	252	268

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「退職給付費用」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては主要な費目として記載しておりません。なお、前連結会計年度の「退職給付費用」は99百万円であります。

また、「役員報酬」は、前連結会計年度まで金額の重要性が乏しいため、主要な費目として記載しておりませんでした。当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	142百万円	173百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	18
その他	0	0
計	16	21

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	3	-
工具、器具及び備品	6	0
その他	0	0
計	13	0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	26	49
工具、器具及び備品	1	13
その他	0	3
計	29	108

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1百万円	1百万円

7 災害による損失の内訳は大雪被害に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損	2百万円	- 百万円
たな卸資産評価損	1	-
復旧費用他	16	-
計	19	-

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県長岡市	遊休資産	土地等	67百万円
新潟県魚沼市	遊休資産	土地	14

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	610百万円	18百万円
組替調整額	158	21
税効果調整前	452	40
税効果額	252	150
その他有価証券評価差額金	199	110
為替換算調整勘定：		
当期発生額	497	237
組替調整額	55	147
税効果調整前	553	384
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	553	384
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	80
組替調整額	-	233
税効果調整前	-	152
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	152
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	310	0
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	310	0
その他の包括利益合計	1,063	647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,087,883	-	-	68,087,883
A種優先株式	1,850	-	-	1,850
合計	68,089,733	-	-	68,089,733
自己株式				
普通株式(注)	157,532	3,397	-	160,929
合計	157,532	3,397	-	160,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,397株は、単元未満株式の買取2,854株及び持分法適用会社の持分率変動による増加543株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日取締役会	A種優先株式	12	6,745	平成25年9月30日	平成25年10月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日株主総会	A種優先株式	12	6,745	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	68,087,883	-	61,279,095	6,808,788
A種優先株式(注)2	1,850	-	1,850	-
合計	68,089,733	-	61,280,945	6,808,788
自己株式				
普通株式(注)3、4	160,929	413	144,837	16,505
合計	160,929	413	144,837	16,505

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少61,279,095株は、株式併合(平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合)によるものであります。

2. A種優先株式の発行済株式の株式数の減少1,850株は、自己株式として取得したのち消却したものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加413株は、単元未満株式の買取410株及び持分法適用会社の持分率変動による増加3株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少144,837株は、株式併合(平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 株主総会	A種優先株式	12	6,745	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	A種優先株式	12	6,525	平成26年 9月30日	平成26年 10月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 株主総会	普通株式	135	20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,207	2,838
預入期間が3か月を超える定期預金	469	306
預け金	-	300
現金及び現金同等物	2,738	2,832

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により東特長岡(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東特長岡(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,266百万円
固定資産	285
流動負債	1,182
固定負債	153
関係会社株式売却損	2
関係会社株式の売却価額	214
現金及び現金同等物	195
差引：売却による収入	18

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備、運搬具(機械装置及び運搬具)、及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,207	3,207	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,838	3,838	-
(3) 未収入金	281	281	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	625	625	-
資産計	7,953	7,953	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,046	2,046	-
(2) 短期借入金	2,215	2,215	-
(3) 長期借入金	876	865	10
(4) 社債	90	84	5
負債計	5,228	5,212	16

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,838	2,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,036	4,036	-
(3) 未収入金	175	175	-
(4) 預け金	300	300	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	746	746	-
資産計	8,096	8,096	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,799	1,799	-
(2) 短期借入金	1,320	1,320	-
(3) 長期借入金	2,543	2,549	5
(4) 社債	70	71	1
負債計	5,733	5,741	7

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式の取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,234	1,686

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,838	-	-	-
未収入金	281	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	22
合計	7,327	-	-	22

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,838	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,036	-	-	-
未収入金	175	-	-	-
預け金	300	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,349	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,215	-	-	-	-	-
長期借入金	573	127	41	60	74	-
社債	20	20	20	20	10	-
合計	2,808	147	61	80	84	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,320	-	-	-	-	-
長期借入金	599	275	1,642	21	4	-
社債	20	20	20	10	-	-
合計	1,939	295	1,662	31	4	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	578	280	297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	578	280	297
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	47	62	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	47	62	14
	合計	625	343	282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,234百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	718	270	447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	718	270	447
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	28	36	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	28	36	8
	合計	746	306	439

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,686百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	844	279	121

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	283	21	0

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

新企業年金 : 提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金 : 提出会社は、平成22年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、平成23年7月1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

退職一時金 : 提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,245百万円
勤務費用	91
利息費用	45
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	455
退職給付債務の期末残高	2,993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	826百万円
期待運用収益	55
数理計算上の差異の発生額	25
事業主からの拠出額	93
退職給付の支払額	292
年金資産の期末残高	708

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	208百万円
退職給付費用	24
退職給付の支払額	9
制度への拠出額	21
厚生年金基金解散による当期発生額	68
連結除外による減少額	86
その他	1
退職給付に係る負債の期末残高	181

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,208百万円
年金資産	935
	1,272
非積立型制度の退職給付債務	1,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,466
退職給付に係る負債	2,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,466

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	91百万円
利息費用	45
期待運用収益	55
会計基準変更時差異の費用処理額	62
数理計算上の差異の費用処理額	177
過去勤務費用の費用処理額	8
簡便法で計算した退職給付費用	92
確定給付制度に係る退職給付費用	405

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	60百万円
未認識過去勤務費用	55
未認識数理計算上の差異	1,333
合計	1,338

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	46
生保一般勘定	11
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 6.7%

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

新企業年金：提出会社は、平成16年 1月 1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成22年 4月 1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、平成23年 7月 1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

退職一時金：提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,993百万円
会計方針の変更による累積的影響額	206
会計方針の変更を反映した期首残高	3,199
勤務費用	88
利息費用	22
数理計算上の差異の発生額	134
退職給付の支払額	157
退職給付債務の期末残高	3,286

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	708百万円
期待運用収益	43
数理計算上の差異の発生額	53
事業主からの拠出額	137
退職給付の支払額	130
年金資産の期末残高	812

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	181百万円
退職給付費用	17
退職給付の支払額	11
制度への拠出額	16
その他	0
退職給付に係る負債の期末残高	171

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,180百万円
年金資産	974
	1,205
非積立型制度の退職給付債務	1,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,647
退職給付に係る負債	2,662
退職給付に係る資産	14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,647

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	88百万円
利息費用	22
期待運用収益	43
会計基準変更時差異の費用処理額	62
数理計算上の差異の費用処理額	180
過去勤務費用の費用処理額	8
簡便法で計算した退職給付費用	17
確定給付制度に係る退職給付費用	319

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	60百万円
過去勤務費用	8
数理計算上の差異	100
合計	152

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	47百万円
未認識数理計算上の差異	1,233
合計	1,186

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	48
生保一般勘定	0
その他	4
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	6.1%
予想昇給率	3.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,731百万円	2,380百万円
退職給付に係る負債	901	895
環境対策引当金繰入額	378	-
未払賞与	76	83
貸倒引当金	12	11
たな卸資産評価損	19	19
ゴルフ会員権評価損	2	4
繰越外国税額控除	152	46
固定資産償却限度超過額	249	252
その他	58	46
繰延税金資産小計	4,581	3,742
評価性引当額	4,467	3,429
繰延税金資産合計	114	313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73百万円	128百万円
繰延税金負債合計	73	128
繰延税金資産の純額	40	185

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	45百万円	118百万円
固定資産 繰延税金資産	68	171
固定負債 その他	73	104
差引計	40	185

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因なった主な項目別の内訳

	前事連結会計年度 (平成26年3月31日)	当事連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	0.6
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.4
評価性引当額の増減等	27.7	26.5
外国税額控除	0.7	0.5
その他	0.8	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	6.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.14%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については

32.60%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.83%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,817	1,322	17,140	1,136	18,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336	1,294	2,631	210	2,841
計	17,154	2,617	19,771	1,346	21,118
セグメント利益	1,428	14	1,442	171	1,613
セグメント資産	8,677	-	8,677	2,092	10,769
その他の項目					
減価償却費	422	12	435	33	469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	-	549	32	582

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	19,771
「その他」の区分の売上高	1,346
セグメント間取引消去	2,841
連結財務諸表の売上高	18,276

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,442
「その他」の区分の利益	171
セグメント間取引消去	7
全社費用（注）	175
連結財務諸表の営業利益	1,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	8,677
「その他」の区分の資産	2,092
本社管理部門に対する債権の相殺消去	267
全社資産（注）	5,846
連結財務諸表の資産合計	16,348

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	435	33	57	527
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	549	32	4	586

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、機械及び装置、建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「電線・デバイス事業」、「情報機器事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「電線・デバイス事業」の単一セグメントに変更しております。

「情報機器事業」については、平成25年7月に吸収分割を実施し、また、「その他事業」については、事業セグメントを再考した結果、売上高及び利益の重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,371	7,070	483	351	18,276

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
3,624	1,681	5,305

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
9,949	6,620	230	162	16,963

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
3,627	1,668	5,295

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	電線・デバイス	情報機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	24	-	24

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有)直接56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、債務被保証、役員の兼任	当社製品の販売	882	売掛金	49
							原材料の支給等	19	未収入金	9
							原材料等の購入	1,769	買掛金	438
							銀行借入に対する債務被保証	375	-	-
							保証料の支払い	2	未払費用	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 当社は、一部の銀行借入に対して親会社である古河電気工業株式会社より債務保証を受けており、年率0.15%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有)直接56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、債務被保証、役員の兼任	当社製品の販売	877	売掛金	58
							原材料の支給等	75	未収入金	8
							原材料等の購入	1,755	買掛金	417
							銀行借入に対する債務被保証	-	-	-
							保証料の支払い	0	未払費用	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 当社は、一部の銀行借入に対して親会社である古河電気工業株式会社より平成27年3月26日迄債務保証を受けており、年率0.15%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	17	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	-	資金の預入れ	資金の預入れ	300	預け金	300
							利息の受取	0	未収入金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

随時引き出し可能な預入れであり、金利は市場金利を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業㈱ (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBELTONTOTOKU PHILIPPINES, INC. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	BELTONTOTOKU PHILIPPINES, INC.	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	3,087
固定資産合計	-	675
流動負債合計	-	1,114
純資産合計	-	2,648
売上高	-	6,054
税引前当期純利益金額	-	1,209
当期純利益金額	-	1,109

(注) BELTONTOTOKU PHILIPPINES, INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	559.17円	919.20円
1株当たり当期純利益金額	212.38円	331.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.75円	-

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,455	2,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	12
(うち優先配当額(百万円))	(12)	(12)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,442	2,252
普通株式の期中平均株式数(株)	6,792,832	6,792,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	12	-
(うち優先配当額(百万円))	(12)	(-)
普通株式増加数(株)	1,728,972	-
(うちA種優先株式(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,422	7,124
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,624	880
(うちA種優先株式残余財産分配金(百万円))	(1,850)	(-)
(うち少数株主持分(百万円))	(774)	(880)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,798	6,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,792,695	6,792,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東特運輸(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成年月日 25.9.30	90 (20)	70 (20)	1.142	なし	平成年月日 30.9.28

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	10	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,215	1,320	4.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	573	599	2.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	46	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	303	1,944	0.59	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	65	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,224	3,970	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	275	1,642	21	4
リース債務	22	18	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,787	7,946	12,469	16,963
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,312	1,930	2,451	2,503
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,228	1,713	2,111	2,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	179.04	250.47	309.12	331.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	179.04	71.38	58.64	22.51

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,070	1,025,015
受取手形	302,050	267,806
売掛金	1,567,255	1,519,502
商品及び製品	231,955	248,854
仕掛品	159,989	134,860
原材料及び貯蔵品	262,584	198,600
未収入金	266,826	69,396
前払費用	29,217	12,788
繰延税金資産	-	68,236
預け金	-	300,000
その他	2,284	781
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	4,748,212	3,845,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,839,067	1,813,679
構築物	1,28,047	1,24,544
機械及び装置	1,489,662	1,566,340
車両運搬具	1,1,648	1,2,325
工具、器具及び備品	1,77,884	1,89,756
土地	1,849,237	1,770,449
リース資産	11,438	3,160
建設仮勘定	3,128	56,906
有形固定資産合計	2,300,113	2,327,162
無形固定資産		
ソフトウェア	4,061	2,450
電話加入権	10,350	10,350
リース資産	8,076	7,426
無形固定資産合計	22,488	20,227
投資その他の資産		
投資有価証券	145,733	145,747
関係会社株式	522,762	506,927
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
長期貸付金	93,686	93,242
長期前払費用	5,211	3,916
繰延税金資産	-	103,879
その他	125,072	61,733
貸倒引当金	35,267	34,546
投資その他の資産合計	2,053,222	2,076,924
固定資産合計	4,375,825	4,424,314
資産合計	9,124,037	8,270,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,516	69
買掛金	932,224	703,156
短期借入金	1,136,327	-
1年内返済予定の長期借入金	177,955	200,000
リース債務	13,662	6,966
未払金	65,752	145,165
未払費用	256,392	291,920
未払法人税等	15,110	61,020
預り金	8,304	57,741
災害損失引当金	4,275	-
その他	71,858	15,650
流動負債合計	2,688,380	1,481,690
固定負債		
長期借入金	38,548	1,800,000
リース債務	5,852	3,619
退職給付引当金	944,873	1,288,304
環境対策引当金	1,076,108	-
その他	129,917	119,242
固定負債合計	2,195,298	3,211,166
負債合計	4,883,678	4,692,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,000	1,925,000
資本剰余金		
資本準備金	901,141	-
資本剰余金合計	901,141	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,391,620	1,619,913
利益剰余金合計	1,391,620	1,619,913
自己株式	15,453	16,025
株主資本合計	4,202,307	3,528,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,050	48,390
評価・換算差額等合計	38,050	48,390
純資産合計	4,240,358	3,577,278
負債純資産合計	9,124,037	8,270,136

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 8,977,136	1 6,610,716
売上原価	1 7,109,438	1 5,078,465
売上総利益	1,867,697	1,532,251
販売費及び一般管理費	2 976,088	2 1,088,232
営業利益	891,609	444,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 148,309	1 54,535
為替差益	72,361	37,408
不動産賃貸料	1 34,053	1 47,528
環境対策引当金戻入益	-	982,555
その他	48,872	10,304
営業外収益合計	303,595	1,132,332
営業外費用		
支払利息	1 81,245	1 30,716
その他	1 19,244	1 15,316
営業外費用合計	100,490	46,033
経常利益	1,094,715	1,530,317
特別利益		
固定資産売却益	15,075	-
投資有価証券売却益	264,281	5,963
保険金収入	-	84,632
子会社清算益	227,739	-
その他	2,621	723
特別利益合計	509,717	91,319
特別損失		
固定資産売却損	9,678	198
固定資産除却損	3 11,269	3 67,341
投資有価証券売却損	108,999	-
関係会社清算損	-	5,697
災害による損失	5,974	-
減損損失	24,534	81,887
その他	17,028	-
特別損失合計	177,484	155,125
税引前当期純利益	1,426,947	1,466,511
法人税、住民税及び事業税	28,383	68,698
法人税等調整額	-	195,521
法人税等合計	28,383	126,822
当期純利益	1,398,564	1,593,334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-	2,935,911	57.0
労務費		-	-	1,601,532	31.1
経費		-	-	613,767	11.9
当期総製造費用		-	-	5,151,211	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	-	-	159,989	
合計		-	-	5,311,200	
他勘定振替高		-	-	34,375	
仕掛品期末たな卸高		-	-	134,860	
当期製品製造原価		-	-	5,141,963	

(注) 1. 原価計算方法は、加工費工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
減価償却費(百万円)	-	129,419
電力料(百万円)	-	128,642

3. 主なものは自家使用高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,925,000	901,141	901,141	5,534	5,534	15,090	2,816,585
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,000	901,141	901,141	5,534	5,534	15,090	2,816,585
当期変動額							
剰余金の配当				12,478	12,478		12,478
準備金から剰余金への振替							-
当期純利益				1,398,564	1,398,564		1,398,564
自己株式の取得						363	363
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,386,085	1,386,085	363	1,385,722
当期末残高	1,925,000	901,141	901,141	1,391,620	1,391,620	15,453	4,202,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93,175	93,175	2,723,410
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,175	93,175	2,723,410
当期変動額			
剰余金の配当			12,478
準備金から剰余金への振替			-
当期純利益			1,398,564
自己株式の取得			363
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,225	131,225	131,225
当期変動額合計	131,225	131,225	1,516,947
当期末残高	38,050	38,050	4,240,358

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,925,000	901,141	-	901,141	1,391,620	1,391,620	15,453
会計方針の変更による累積的影響額					206,633	206,633	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,000	901,141	-	901,141	1,184,987	1,184,987	15,453
当期変動額							
剰余金の配当					24,549	24,549	
準備金から剰余金への振替		901,141	901,141	-			
当期純利益					1,593,334	1,593,334	
自己株式の取得							2,035,571
自己株式の消却			2,035,000	2,035,000			2,035,000
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,133,858	1,133,858	1,133,858	1,133,858	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	901,141	-	901,141	434,925	434,925	571
当期末残高	1,925,000	-	-	-	1,619,913	1,619,913	16,025

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,202,307	38,050	38,050	4,240,358
会計方針の変更による累積的影響額	206,633			206,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,995,674	38,050	38,050	4,033,725
当期変動額				
剰余金の配当	24,549			24,549
準備金から剰余金への振替	-			-
当期純利益	1,593,334			1,593,334
自己株式の取得	2,035,571			2,035,571
自己株式の消却	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10,340	10,340	10,340
当期変動額合計	466,786	10,340	10,340	456,446
当期末残高	3,528,888	48,390	48,390	3,577,278

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - イ 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ロ 時価のないもの
総平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
金型は残存価額0（ゼロ）の定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法
5. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用及び数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表とは異なります。
 - (3) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております
 - (4) 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が206,633千円増加し、繰越利益剰余金が206,633千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社はポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は982,555千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	631,569千円	589,268千円
構築物	19,600	18,089
機械及び装置	317,376	259,343
車両運搬具	1,387	1,015
工具、器具及び備品	45,934	38,050
土地	431,874	431,874
計	1,447,743	1,337,642

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250,000千円	- 千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	310,175千円	531,316千円
長期金銭債権	90,000	90,000
短期金銭債務	265,914	207,494

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)			当事業年度 (平成27年3月31日)		
被保証者	保証総額 (千円)	うち提出会社 負担分(千円)	被保証者	保証総額 (千円)	うち提出会社 負担分(千円)
PT. TOTOKU INDONESIA	205,840 (2,000千US\$)	205,840 (2,000千US\$)	PT. TOTOKU INDONESIA	240,540 (2,000千US\$)	240,540 (2,000千US\$)
東特(浙江)有限 公司	246,849 (14,888千人民元)	246,849 (14,888千人民元)	東特(浙江)有限 公司	223,816 (11,554千人民元)	223,816 (11,554千人民元)
合計	452,689	452,689	合計	464,356	464,356

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,549,381千円	1,336,659千円
仕入高	2,094,842	1,514,780
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	140,420	60,630
営業外費用	2,530	464

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	81,904千円	139,671千円
給料	149,712	138,260
研究開発費	133,447	173,040

(表示方法の変更)

「役員報酬」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため、主要な費目として記載しておりませんでした。当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	640千円	41,421千円
構築物	441	2,426
機械及び装置	9,264	18,290
車両運搬具	-	630
工具、器具及び備品	423	4,572
その他	500	-
計	11,269	67,341

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式194,482千円、関連会社株式312,445千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式210,317千円、関連会社株式312,445千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,731,141千円	2,380,676千円
退職給付引当金	332,028	419,987
株式評価損	208,253	193,200
未払賞与	52,084	57,182
固定資産償却限度超過額	252,471	257,095
ゴルフ会員権評価損	2,500	4,710
繰越外国税額控除	152,511	46,957
環境対策引当金	378,144	-
その他	61,151	41,299
繰延税金資産小計	4,170,284	3,401,110
評価性引当額	4,170,284	3,205,589
繰延税金資産合計	-	195,521
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	20,615	23,405
繰延税金負債合計	20,615	23,405
繰延税金資産の純額	20,615	172,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.1
住民税均等割等	2.0	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
評価性引当額の増減等	34.2	48.7
外国税額控除	0.8	0.2
その他	0.4	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	8.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.14%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.60%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.83%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,410千円減少し、法人税等調整額が15,233千円、その他有価証券評価差額金が1,823千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	839,067	74,309	34,835	64,862	813,679	4,348,330
	構築物	28,047	-	1,525	1,977	24,544	311,333
	機械及び装置	489,662	178,036	18,541	82,817	566,340	6,202,424
	車両運搬具	1,648	1,460	630	152	2,325	21,859
	工具、器具及び備品	77,884	28,761	4,854	12,034	89,756	1,054,513
	土地	849,237	-	78,787 (78,787)	-	770,449	-
	リース資産	11,438	-	-	8,278	3,160	29,254
	建設仮勘定	3,128	329,053	275,275	-	56,906	-
	計	2,300,113	611,620	414,450 (78,787)	170,121	2,327,162	11,967,714
無形固定 資産	ソフトウェア	4,061	-	-	1,610	2,450	-
	電話加入権	10,350	-	-	-	10,350	-
	リース資産	8,076	5,569	-	6,219	7,426	-
	計	22,488	5,569	-	7,830	20,227	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期減増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上田工場修繕工事等	60,882千円
建物	東京本社移転関係	13,427千円
機械及び装置	電線製造設備及び技術開発設備	92,003千円

3. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	守門工場解体	26,790千円
土地	長岡・守門減損	78,787千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,289	-	723	34,566
災害損失引当金	4,275	-	4,275	-
環境対策引当金	1,076,108	-	1,076,108	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.totoku.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株券喪失登録及び抹消の申請に関する概要を下記のとおり定めております。

事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
登録及び抹消手数料	株券喪失登録及び抹消の申請1件につき10,000円 申請に係る株券1株につき500円

(注) 2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

また、平成27年6月25日開催の株主総会決議により、単元未満株式売渡し制度を導入し、当社定款に新設いたしました。単元未満株主は、上記3つの権利と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求することが出来る権利を当社に対し行使することが可能となります。

(注) 3. 平成26年6月26日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成26年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

平成27年3月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京特殊電線株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京特殊電線株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。